



PORT INC.

株式会社ジェイックとの 資本業務提携について

ポート株式会社 証券コード：7047

2022.9.26

株式会社ジェイックと資本業務提携契約を締結

本提携を通じて、若年層（新卒、既卒、第二新卒、フリーター）向けの就職支援領域において、業界における両社のプレゼンスを高める

JAIC

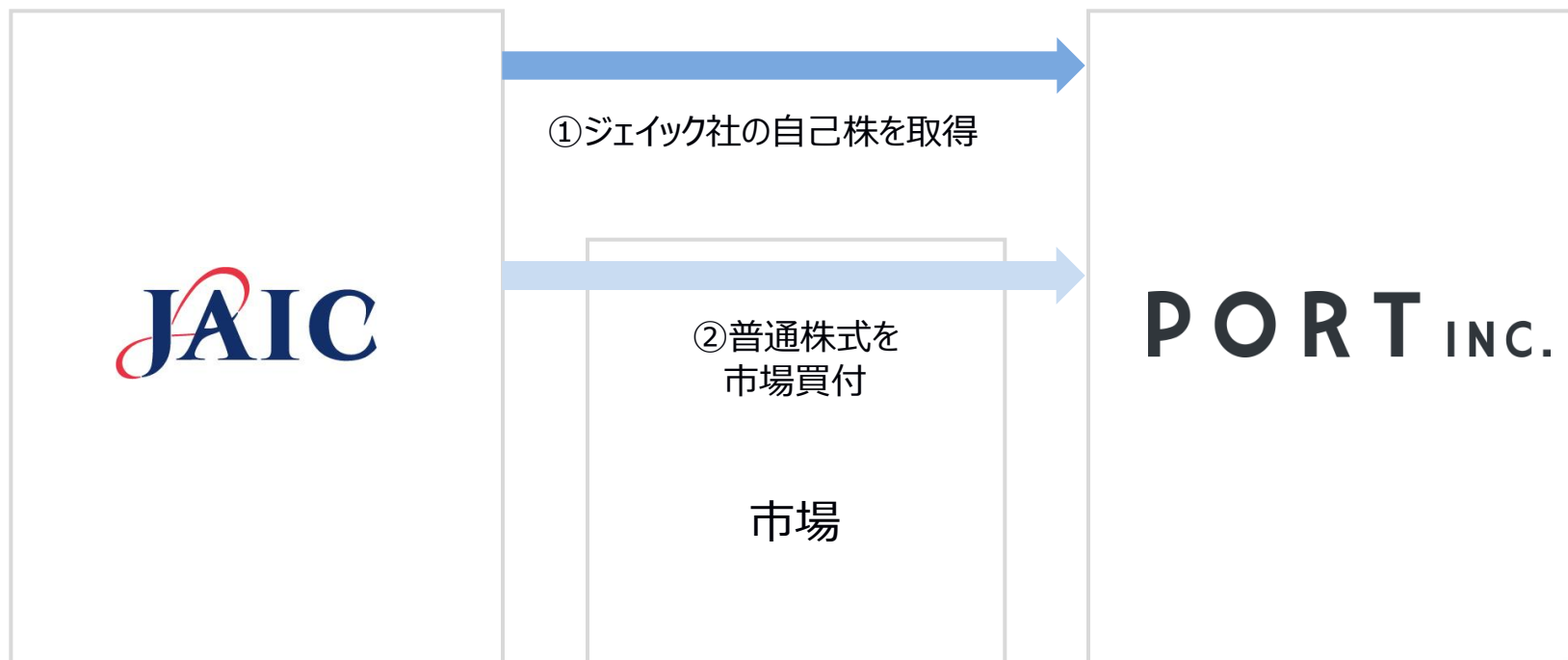


PORT INC.

スキーム概要

取引概要

- ① 当社はジェイック社が自己株式として保有する普通株式16,600株（発行済株式数の1.79%）を取得
- ② 提携状況に応じて追加で普通株式の市場買付も想定

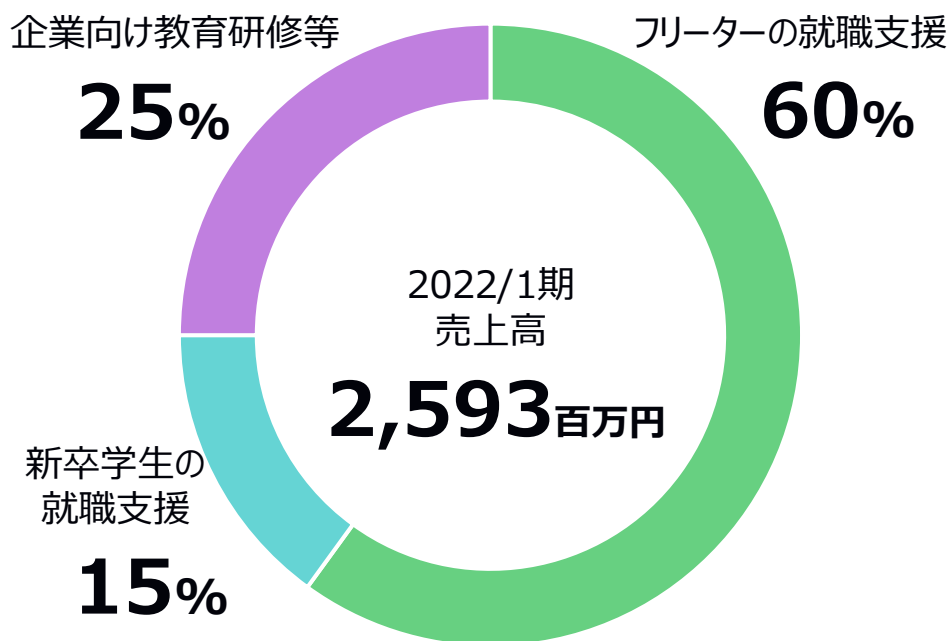


提携先 概要



既卒者（フリーター等）や大学中退者・大学4年生などを“教育してから”企業にご紹介する「教育融合型人材紹介事業」を展開

売上構成



サービス内容

フリーターの就職支援

20代既卒・フリーター、
大学中退者、第二新卒



日本の若者と中小企業を元気にする
就職カレッジ

標準コース：18～35歳の就職支援

新卒学生の就職支援

就職活動にやや出遅れている
大学4年生



Future Finder

特性診断結果を基にした新・就活サイト

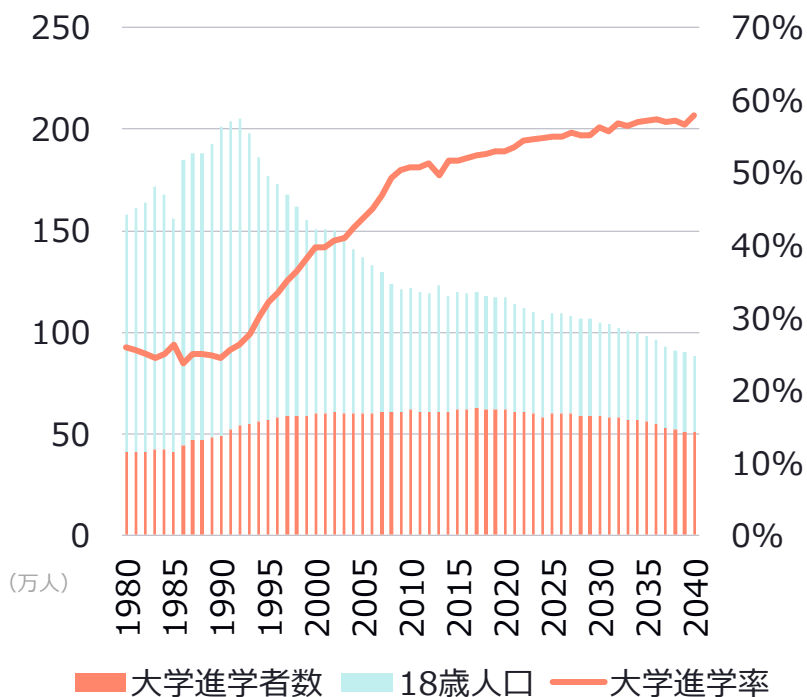
企業向け教育研修等

企業向けの研修・セミナー等

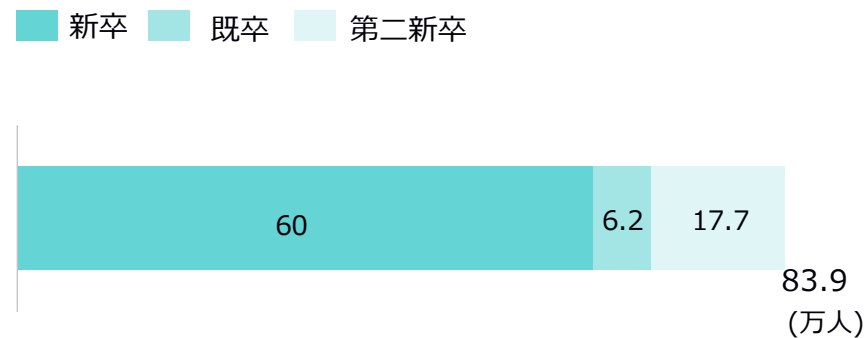
ターゲット市場について①

大学進学率の増加に伴い、大卒者の就職人口は当面横ばいで推移する見通し
当社がターゲットとする就職人口は、第二新卒・既卒を含めると約84万人と想定

大学進学者数の推移



ターゲット就職人口



定義

新卒：学部卒・院卒時の正社員への就職者数
既卒：前年の学部・院卒業時に就職・進学しなかった数
第二新卒：新卒後3年以内離職者数

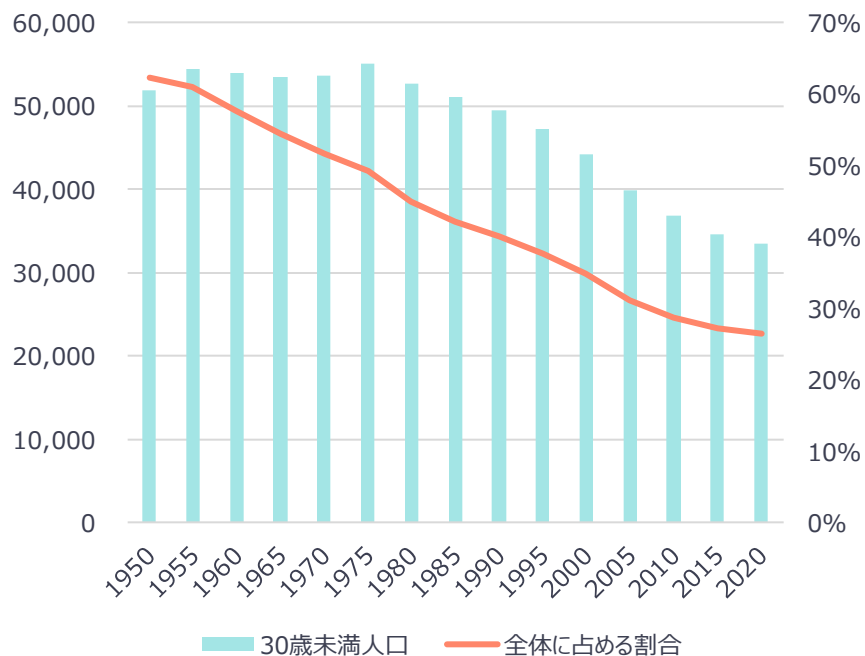
左図：厚生労働省「大学進学者数等の将来推計について」、文部科学省「学校基本調査 高等教育機関卒業後の状況調査」

右図：厚生労働省「新規大学卒業就職者の産業別離職状況」「大学進学者数等の将来推計について」、文部科学省「学校基本調査 高等教育機関卒業後の状況調査」

ターゲット市場について②

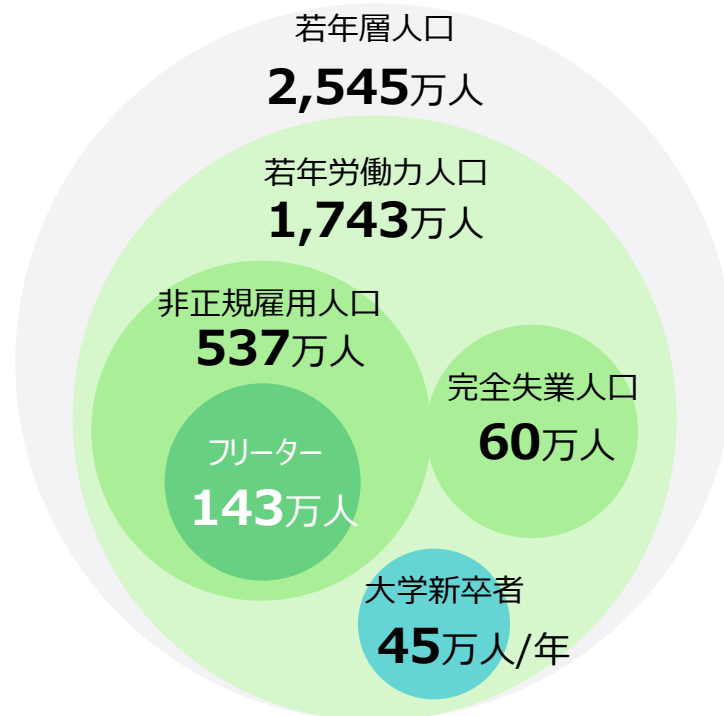
若年層人口は年々減少しており、人手不足も深刻な状態
一方で、若年層フリーター層は未だに約150万人程度が存在

若年層人口の推移



総務省「国勢調査」人口推計

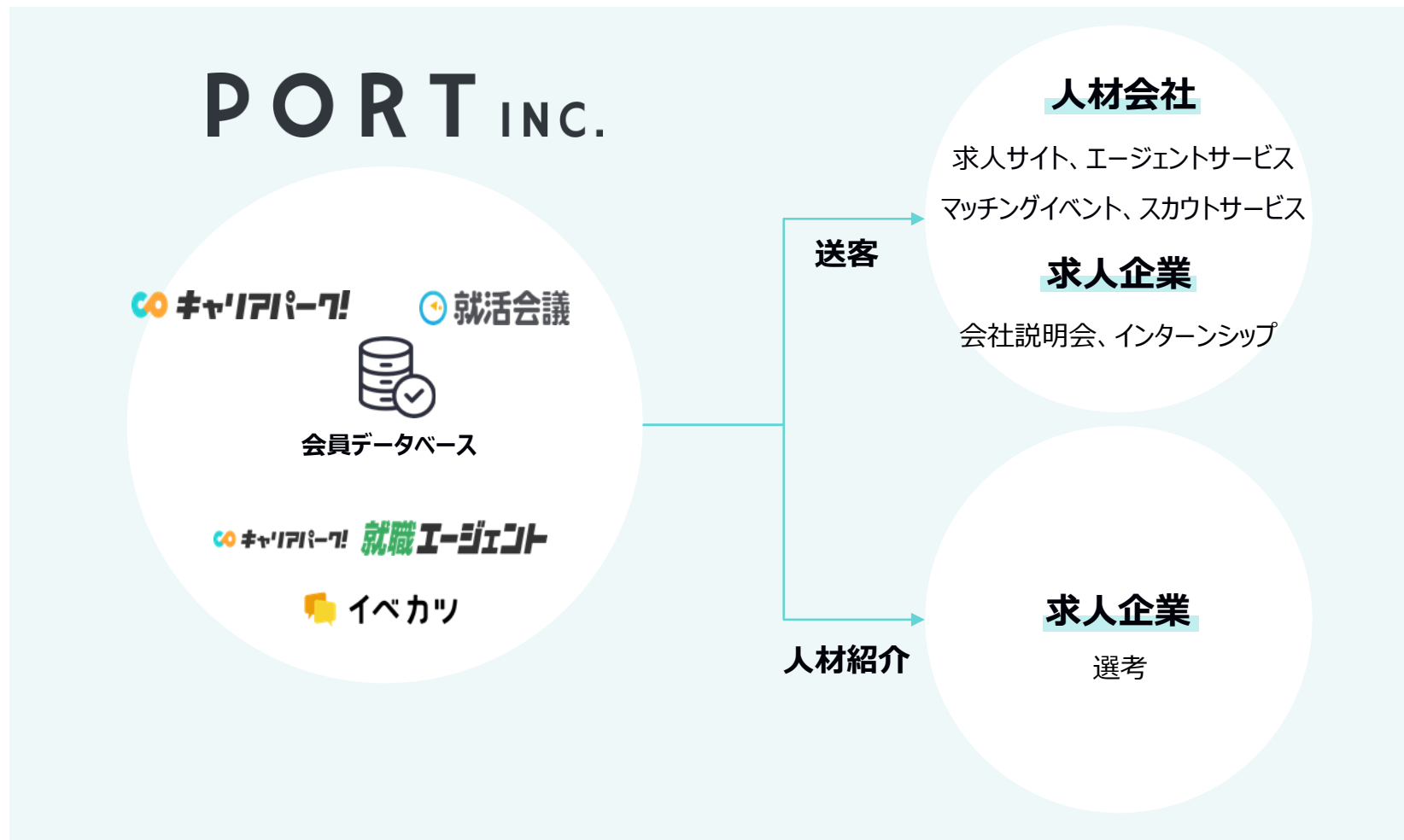
若年層人口の内訳



総務省「労働力調査平成30年平均結果」

当社の就職領域のサービス

人材会社や求人企業向けの「送客サービス」と求人企業向けの「人材紹介サービス」を展開

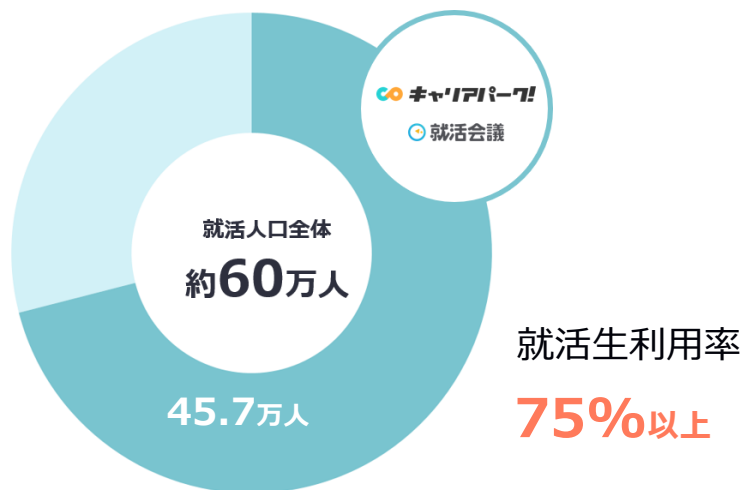


当社の強み

新卒市場で圧倒的にユーザーを獲得し、会員シェアは75%以上
さらに、ユーザー基盤を横展開し、既卒、第二新卒、フリーター向けサービスも展開中

会員基盤

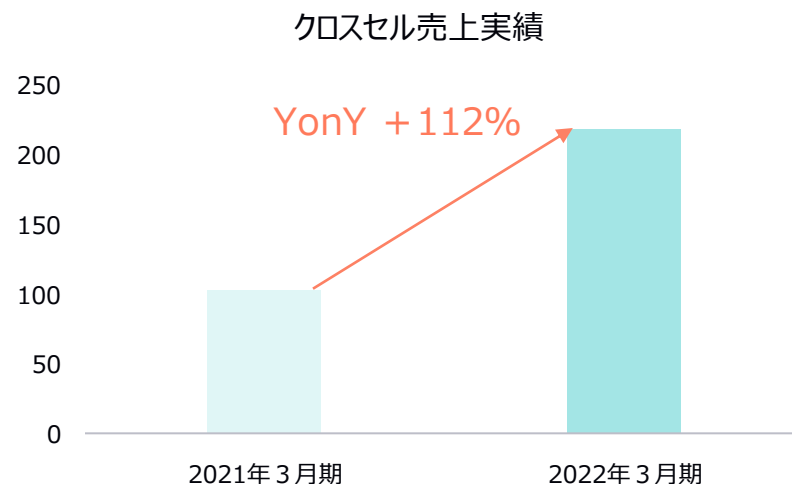
毎年安定的に就活生の75%以上の会員を獲得



2022年3月卒の就職活動生における2022年3月時点の会員数

クロスセル

クロスセル売上はYonY + 112%成長し、今後もさらなる会員基盤の積み上げによる業績成長を見込む



※既卒、第二新卒、フリーター等を中心とした若年層向けキャリアサービスは、大学等を卒業後、未就業の方や非正規雇用の方、就業後に早期離職をされた方等を対象

提携によるシナジー

JAIC

両社の強み

PORT INC.

既卒・フリーター求人の顧客基盤

Webマーケティングによる集客ノウハウ

採用支援・教育ノウハウ



就活生利用率75%以上の
会員基盤

若年層就職に関する市場における両社のプレゼンスを高める

具体的な取り組み

包括的な資本業務提携を通じて、
今後双方協議をしつつ、提携関係を深めていく方針

新卒、既卒、フリーター層における集客マーケティング支援

当社の就職会員データや集客力を活かし、ジェイック社のサービスへ送客を実施
共同メディア事業等も検討

若年層就職支援市場における包括的な連携

その他、若年層就職支援サービスにおいて連携を検討



■ 将来見通しに関する注意事項

- 本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」(forward-looking statements) を含みます。
- これらは現在における見込み、予想およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。
- それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。
- 今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正を行う義務を負うものではありません。